府省名	調査主体	6年度予算額	7年度予算案	増▲減額	反映額
法務省	本省調査	4,640	4,648	7	▲80

事案の概要

「不動産登記法」第14条第1項の規定に基づき登記所に備え付けられる精度の高い地図（以下「登記所備付地図」という。）は、法務局地図作成事業と地籍調査が車の両輪となって、全国的に整備を進めているところ、法務局地図作成事業は、法務局・地方法務局が自ら登記所備付地図を作成する事業であり、市区町村等が実施する地籍調査とは対象地域を役割分担しつつ、実施しているものである。

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 地籍調査との連携強化について

法務局地図作成事業と地籍調査について、連携実施する体制が整備されていなかったことを踏まえ、法務局地図作成事業の地区の選定に際して、**市区町村等や地籍調査を所管する国土交通省との連携を強化しながら、法務局地図作成事業の予算及び作業の効率化を図るべき**である。

また、地籍調査の実施に当たり、**局所的に登記官や土地家屋調査士が関与するなどの支援体制を構築するとともに、法務局地図作成事業については、単独で実施することが真に必要である箇所**に重点化を図りつつ、法務局地図作成事業と地籍調査の特性等を踏まえ、**役割の見直しを図るべき**である。

2. 民間測量成果の活用等

民間事業者等が実施する測量成果が一定の要件を満たす場合に、**地籍調査の成果と同様に扱える国土調査法に基づく制度**について、民間事業者等が要件を満たす測量成果を作成していたとしても登記所備付地図の整備に十分に活用されていない実態を踏まえ、**法務局・地方法務局と市区町村等が連携して当該制度を活用予定の地域について情報共有に努めるべき**である。

また、**法務局地図作成事業の作業工程にドローン等の最新の測量技術を活用することで、作業の効率化が図られる可能性があることから、最新技術の動向に注視し、経費の削減や作業の効率化・合理化を不断に検討し、効果的な予算の執行に努めるべき**である。

反映の内容等

1. 地籍調査との連携強化について

法務局地図作成事業において登記所備付地図の作成をするに当たっては、**国庫債務負担行為を活用して1地区当たり2か年にわたって行っている。**

令和7年度以降の法務局地図作成事業の地区の選定に際して、市区町村等と情報共有を行った結果、法務省において、**法務局地図作成事業と地籍調査との重複する作業工程等の見直しを行い、①1年目作業における令和7年度予算案及び②2年目作業における令和8年度歳出化分に反映した。**

（反映額：①▲80百万円（令和7年度）、②▲9百万円（令和8年度））

また、登記官や土地家屋調査士による地籍調査への局所的な支援体制の構築や、法務局地図作成事業と地籍調査の特性等を踏まえた役割の見直しについて、**国土交通省と連携を図るほか、市区町村等とも円滑な連携を図るため幅広く情報共有を行い、単独で実施することが真に必要である箇所**に重点化を図ることとした。

2. 民間測量成果の活用等

法務局・地方法務局は、**民間事業者等の測量成果を登記所備付地図の整備に活用できるよう、市区町村等と連絡会議を開催するなどして、情報共有を図ることとした。**

また、**法務局地図作成事業へのドローン等の最新測量技術の活用の検討を行った結果、一部の作業工程において活用することが見込まれたため、作業工数の見直しを行い、2年目作業における令和8年度歳出化分に反映した。**（反映額：▲248百万円（令和8年度））